

平成30年10月10日
法務省入国管理局

平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について

平成29年に留学生が本邦の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は27,926人(注)(前年比6,028人増)、うち許可数は22,419人(前年比2,984人増)で、いずれも前年と比べて増加し、過去最高を記録しました。許可率は80.3%で前年と比べて減少しました。

(注) 在留資格変更許可申請に対して処分した数は延べ人数である。

- 平成29年に「留学」等の在留資格をもって在留する外国人(以下「留学生」という。)が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は27,926人、うち許可数は22,419人で、前年処分数の21,898人に比して6,028人(27.5%)、前年許可数の19,435人に比して2,984人(15.4%)増加しました。
- 国籍・地域別の許可数の上位5か国は、①中国10,326人、②ベトナム4,633人、③ネパール2,026人、④韓国1,487人、⑤台湾810人で、アジア諸国が全体の95.5%を占めています。
- 変更許可後の在留資格別の許可数の内訳は、「技術・人文知識・国際業務」が20,486人で、この在留資格で全体の91.4%を占めています。
- 就職先の業種は、非製造業が24,418人(81.0%)、製造業が5,720人(19.0%)でした。
(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。
- 就職先の職務内容の主なものは、「翻訳・通訳」(8,715人)、「販売・営業」(5,172人)、「海外業務」(3,479人)、「技術開発(情報処理分野)」(2,296人)でした。
- 許可された留学生の最終学歴は、大学卒が10,196人、大学院卒が5,477人で、両者で全体の69.9%を占めています。

※ 平成26年の出入国管理及び難民認定法の一部改正により、平成27年4月1日以降、「技術」及び「人文知識・国際業務」は、「技術・人文知識・国際業務」に一本化されている。

添付資料

平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について

【広報資料】

平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について

平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について

平成30年10月

法務省入国管理局

1 概要（表1，2，3，図1）

平成29年において、「留学」等の在留資格をもって在留する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は27,926人（注）で、このうち22,419人が許可されており、前年の処分数である21,898人より6,028人（27.5%）、前年の許可数である19,435人より2,984人（15.4%）増加している。

（注）平成24年までは、在留資格「留学」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数を対象にしていたが、平成25年以降は在留資格「留学」に加えて在留資格「特定活動（継続就職活動中の者、就職内定者等）」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数も対象にすることとした。

なお、在留資格変更許可申請に対して処分した数は延べ人数である。

平成29年における許可状況を主な国籍・地域別内訳で見ると

- ① 中国 10,326人（前年比 713人， 6.5%減）
- ② ベトナム 4,633人（前年比2,145人， 86.2%増）
- ③ ネパール 2,026人（前年比 859人， 73.6%増）
- ④ 韓国 1,487人（前年比 65人， 4.6%増）
- ⑤ 台湾 810人（前年比 121人， 17.6%増）

となっている。

2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された22,419人について、その在留資格別、国籍・地域別等の内訳は次のとおりである。

(1) 変更許可後の在留資格（表2, 4, 図4）

「技術・人文知識・国際業務」が20,486人となっており、この在留資格で全体の91.4%を占めている。

(2) 国籍・地域（表2, 3, 図2, 3）

主な国籍・地域としては、中国（香港及びマカオを除く。）が10,326人（46.1%）と最も多く、次いでベトナム、ネパール、韓国、台湾の順となっており、アジア諸国で21,421人と全体の95.5%を占めている。

(3) 就職先の業種（表5, 図5）

非製造業が24,418人（81.0%）、製造業が5,720人（19.0%）となっている。

なお、非製造業では、商業（貿易）及びコンピュータ関連サービスがそれぞれ2,869人（9.5%）、2,335人（7.7%）と上位を占めており、製造業では、一般機械及び電機がそれぞれ926人（3.1%）、920人（3.1%）と上位を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、許可数と一致しない。

(4) 就職先での職務内容 (表 6-1, 6-2, 図 6)

翻訳・通訳が 8,715 人 (23.8%) で最も多く、次いで、販売・営業 5,172 人 (14.1%)、海外業務 3,479 人 (9.5%)、技術開発 (情報処理分野) 2,296 人 (6.3%) の順となっており、これらの 4 種の職務内容に従事する者は 19,662 人で全体の 53.7% を占めている。

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、許可数と一致しない。

(5) 月額報酬 (表 7, 図 7)

月額報酬 20 万円以上 25 万円未満が 10,613 人 (47.3%) と最も多く、次いで 20 万円未満 7,766 人 (34.6%)、25 万円以上 30 万円未満 2,298 人 (10.3%) の順となっている。

(6) 就職先企業等の資本金 (表 8, 図 8)

資本金 500 万円以上 1,000 万円以下の企業等に就職した者が 4,282 人 (19.1%) と最も多く、また、資本金 3,000 万円以下の企業等に就職した者が 11,541 人 (51.5%) と過半数を占めている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表 9, 図 9, 10)

従業員数 50 人未満の企業等に就職した者が 8,275 人 (36.9%) と最も多く、これを含め 100 人未満の企業等に就職した者が 10,356 人と全体の 46.2% を占めている。

(8) 最終学歴 (表 10, 図 11, 12)

大学を卒業した者が 10,196 人 (45.5%) と最も多く、

次いで大学院において修士号又は博士号を授与された者が5,477人(24.4%)の順となっており、両者で全体の69.9%を占めている。また、専修学校を卒業した者の数は4,869人(21.7%)であった。

(9) 就職先企業等の所在地(表11, 図13)

東京都に所在する企業等に就職した者が9,915人(44.2%)と最も多く、次いで大阪府2,228人(9.9%)、神奈川県1,278人(5.7%)、以下愛知県、埼玉県、福岡県の順となっている。

(注) 統計数字の末尾で四捨五入したものは、その合計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

表1及び図1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

(単位 人)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
処分数	9,034	11,410	11,789	10,230	8,467	9,143	11,698	12,793	14,170	17,088	21,898	27,926
許可数	8,272	10,262	11,040	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419
不許可数	762	1,148	749	646	636	557	729	1,146	1,212	1,431	2,463	5,507
許可率	91.6%	89.9%	93.6%	93.7%	92.5%	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%	91.6%	88.8%	80.3%

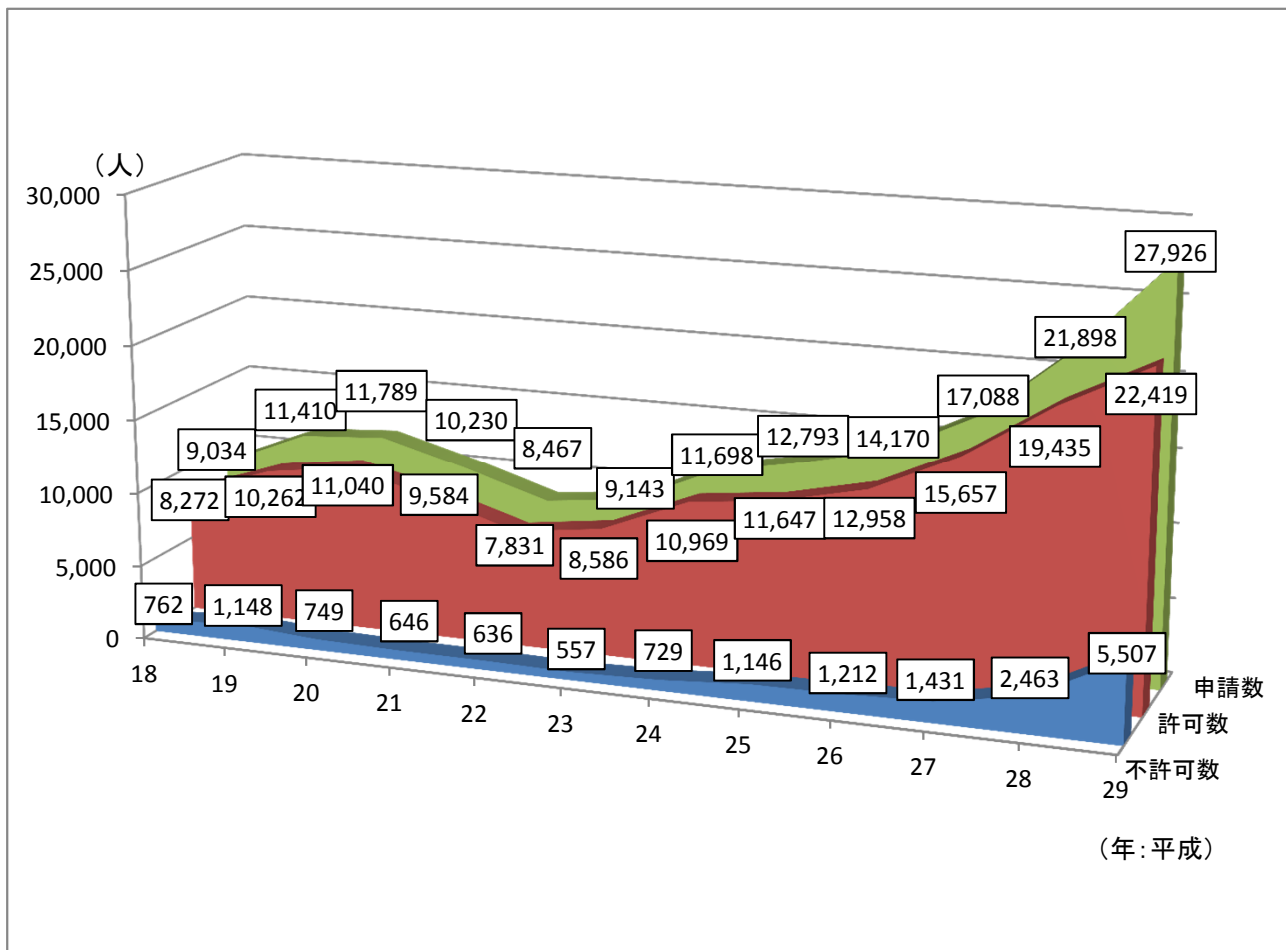


表2 国籍・地域別及び変更許可後の在留資格別の許可人数

(単位 人)

地域	在留資格 国籍・出身地	技術・ 人文知識・ 国際業務	経営・ 管理	教授	医療	研究	教育	高度 専門職	宗教	介 護	芸 術	公 用	技 能	興 行	その他	合 計	全体に占める 割合(%)	
ア ジ ア	中国	9,242	480	241	232	49	13	31	14	4	5				15	10,326	46.1%	
	ベトナム	4,522	51	28	1	4	2	3	4	10					8	4,633	20.7%	
	ネパール	1,956	57	8		1			1	3						2,026	9.0%	
	韓国	1,339	33	78	12	9	2	2	2		3			2	5	1,487	6.6%	
	台湾	771	16	14	2	4							1		2	810	3.6%	
	インドネシア	217	1	27	3	2	1			1	1					253	1.1%	
	スリランカ	209	28	3		1						1				242	1.1%	
	タイ	206		27		2				3			1			239	1.1%	
	フィリピン	180		12		1	36									1	230	1.0%
	ミャンマー	209	1		1											1	212	0.9%
	モンゴル	184	4	7	2												197	0.9%
	マレーシア	164	2	11		3			1								181	0.8%
	インド	96	1	31		6	1	1									136	0.6%
	バングラデシュ	85	6	18		1											110	0.5%
	中国(香港)	66	2							1						1	70	0.3%
	ウズベキスタン	53	1	2		1	1										58	0.3%
	カンボジア	32	1	3													36	0.2%
	パキスタン	24	4	3		2											33	0.1%
	シンガポール	23	1	1			1										26	0.1%
	トルコ	19		6		1											26	0.1%
イラン	8		6													14	0.1%	
サウジアラビア	12	1										1				14	0.1%	
シリア	8		2		1											11	0.0%	
ラオス	9		1													10	0.0%	
カザフスタン	5														1	6	0.0%	
イスラエル	5															5	0.0%	
その他	22		7									1				30	0.1%	
小計	19,666	690	536	253	88	57	39	25	18	8	4	1	1	2	34	21,421	95.5%	
ヨ ー ロ ッ パ	フランス	83	4	8			2					1	1			99	0.4%	
	ロシア	76	1	4												81	0.4%	
	スペイン	43	1	3		1										48	0.2%	
	イタリア	44		2									1			47	0.2%	
	イギリス	38	2	1			4									45	0.2%	
	スウェーデン	30														30	0.1%	
	ドイツ	21	1	4		2		1								29	0.1%	
	ウクライナ	15		1												16	0.1%	
	スイス	10	2													12	0.1%	
	ハンガリー	9		1				1								11	0.0%	
	ポーランド	9	1	1												11	0.0%	
	フィンランド	8														8	0.0%	
	オランダ	5		1												6	0.0%	
	ポルトガル	5		1												6	0.0%	
ベルギー	3		1					1							5	0.0%		
ルーマニア	3		1		1										5	0.0%		
その他	41	1	6		2								1		51	0.2%		
小計	443	13	35		6	7	2				1	3			510	2.3%		
北 米	米国	149	3	11	1		15					1				180	0.8%	
	メキシコ	28		3												31	0.1%	
	カナダ	21	1	3		3	1				1					30	0.1%	
	その他	16		2												18	0.1%	
	小計	214	4	19	1	3	16				1	1				259	1.2%	
南 米	ブラジル	20	1	1												22	0.1%	
	コロンビア	10		3												13	0.1%	
	アルゼンチン	5														5	0.0%	
	チリ	3		1		1										5	0.0%	
	ペネズエラ	4		1												5	0.0%	
	その他	9		1												10	0.0%	
小計	51	1	7		1										60	0.3%		
オ セ ア ニ ア	オーストラリア	22	2	1			4	1								30	0.1%	
	ニュージーランド	6					1									7	0.0%	
	その他	3		2											2	7	0.0%	
	小計	31	2	3			5	1							2	44	0.2%	
ア フ リ カ	エジプト	9	1	14												24	0.1%	
	ケニヤ	8					1								1	10	0.0%	
	モロッコ	7														7	0.0%	
	ナイジェリア	7														7	0.0%	
	ガーナ	1				1	4									6	0.0%	
	チュニジア	5				1										6	0.0%	
	アルジェリア	5														5	0.0%	
	その他	36	1	12		2	3	1				1		1		57	0.3%	
小計	78	2	26		4	8	1				1		1	1	122	0.5%		
無国籍	3															3	0.0%	
計	20,486	712	626	254	102	93	43	25	18	9	7	4	3	37	22,419	100.0%		

表3 国籍・地域別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
中国	7,032	64.1%	7,637	65.6%	8,347	64.4%	9,847	62.9%	11,039	56.8%	10,326	46.1%
ベトナム	302	2.8%	424	3.6%	611	4.7%	1,153	7.4%	2,488	12.8%	4,633	20.7%
ネパール	224	2.0%	293	2.5%	278	2.1%	503	3.2%	1,167	6.0%	2,026	9.0%
韓国	1,417	12.9%	1,227	10.5%	1,234	9.5%	1,288	8.2%	1,422	7.3%	1,487	6.6%
台湾	352	3.2%	360	3.1%	514	4.0%	649	4.1%	689	3.5%	810	3.6%
インドネシア	107	1.0%	111	1.0%	124	1.0%	147	0.9%	214	1.1%	253	1.1%
スリランカ	91	0.8%	95	0.8%	87	0.7%	121	0.8%	177	0.9%	242	1.1%
タイ	170	1.5%	167	1.4%	171	1.3%	200	1.3%	238	1.2%	239	1.1%
フィリピン	42	0.4%	41	0.4%	65	0.5%	126	0.8%	168	0.9%	230	1.0%
ミャンマー	106	1.0%	122	1.0%	129	1.0%	160	1.0%	183	0.9%	212	0.9%
その他	1,126	10.3%	1,170	10.0%	1,398	10.8%	1,463	9.3%	1,650	8.5%	1,961	8.7%
合計	10,969	100.0%	11,647	100.0%	12,958	100.0%	15,657	100.0%	19,435	100.0%	22,419	100.0%

図2 許可人数上位5か国（地域）の占める割合

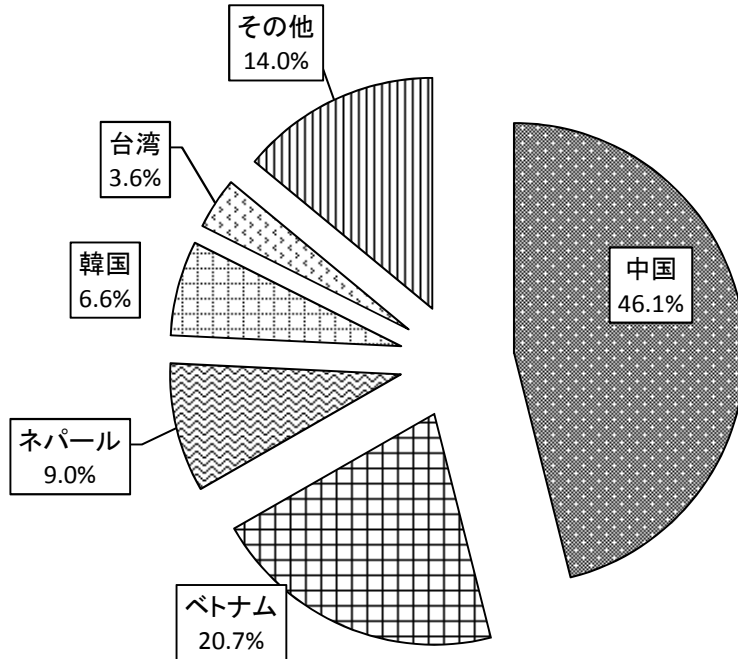


図3 地域別の許可人数の構成比

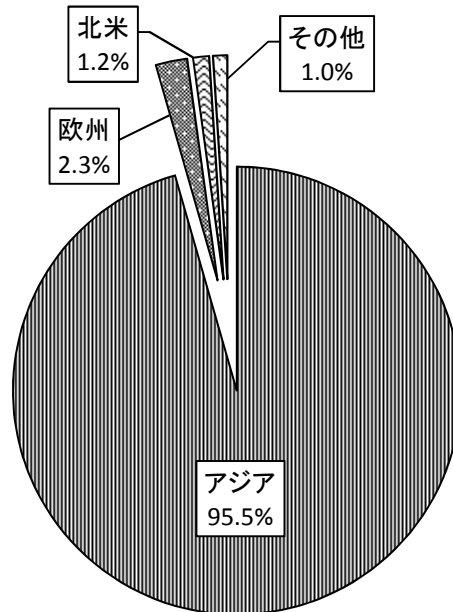


表 4 変更許可後の在留資格別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
技術・人文知識・国際業務	9,792 89.3%	10,390 89.2%	11,506 88.8%	13,791 88.1%	17,353 89.3%	20,486 91.4%
経営・管理	356 3.2%	321 2.8%	383 3.0%	682 4.4%	916 4.7%	712 3.2%
教授	588 5.4%	634 5.4%	704 5.4%	684 4.4%	598 3.1%	626 2.8%
医療	29 0.3%	90 0.8%	114 0.9%	234 1.5%	257 1.3%	254 1.1%
その他	204 1.9%	212 1.8%	251 1.9%	266 1.7%	311 1.6%	341 1.5%
合計	10,969 100.0%	11,647 100.0%	12,958 100.0%	15,657 100.0%	19,435 100.0%	22,419 100.0%

図 4 変更許可後の在留資格別の構成比 (平成 29 年)

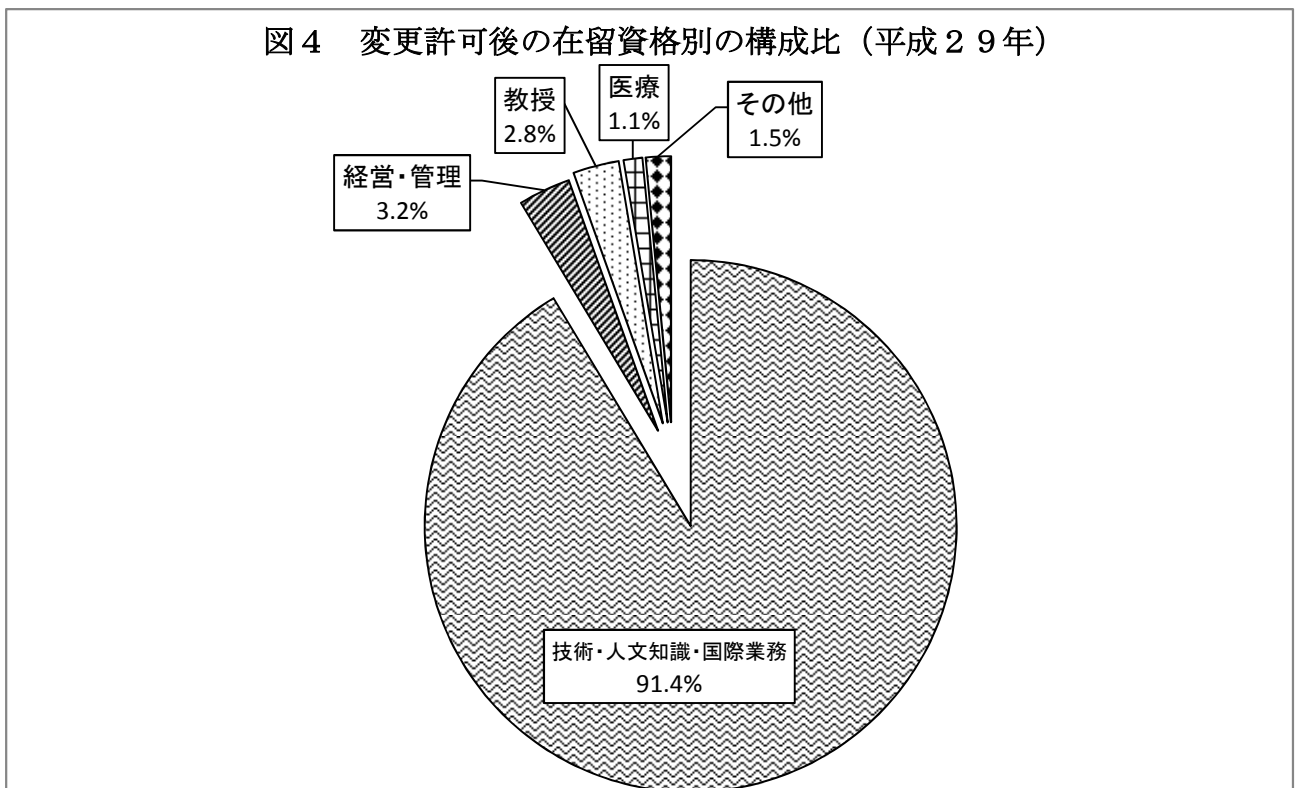


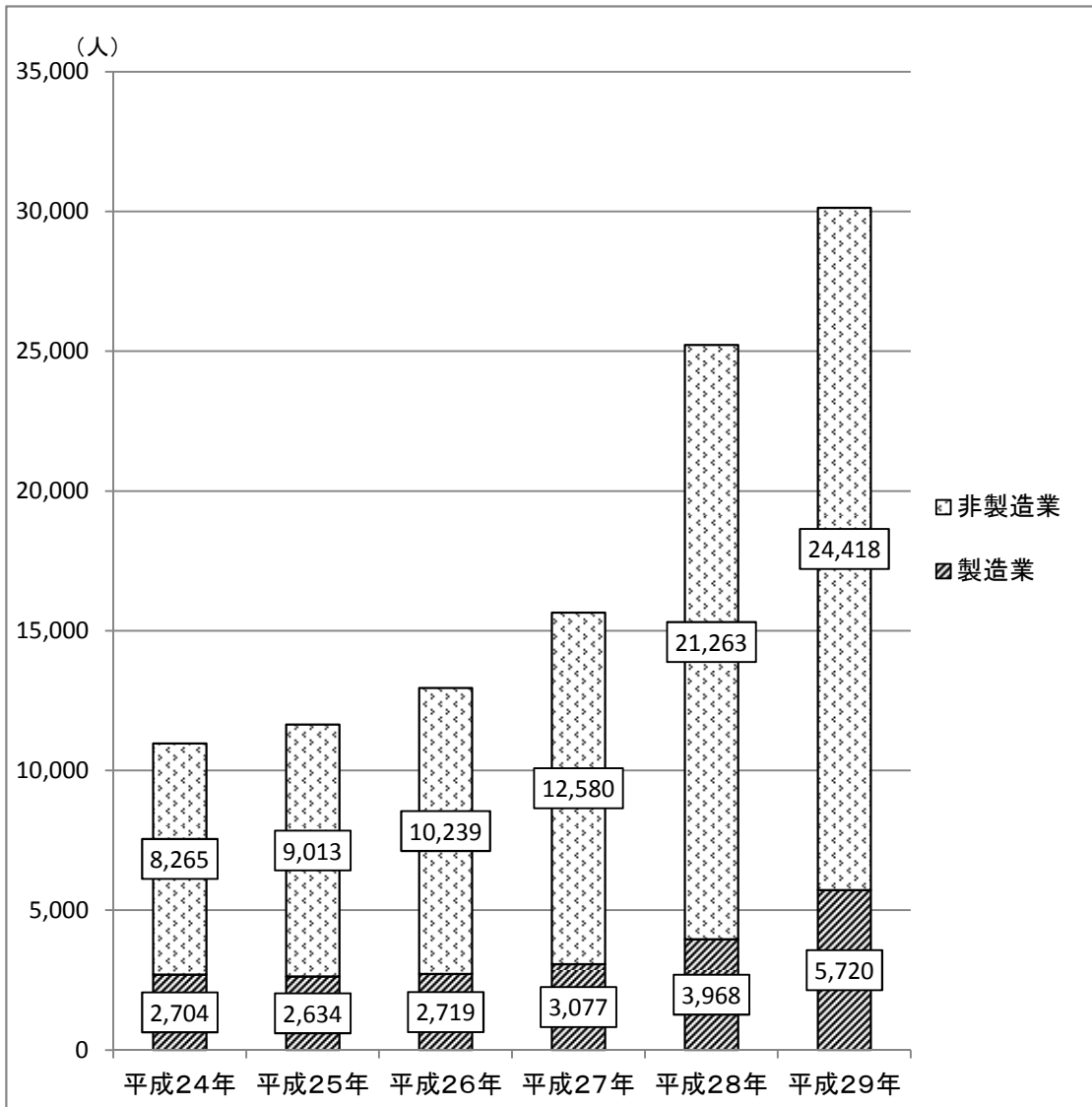
表5 業種別の許可人数の推移

(単位 人)

年 業種	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	構成比
	一般機械	449	409	387	460	534	
電機	470	433	511	533	585	920	3.1%
食品	359	357	367	347	607	799	2.7%
自動車	210	232	239	303	388	506	1.7%
化学	170	208	167	159	142	201	0.7%
繊維	151	122	142	149	155	169	0.6%
鉄鋼	42	28	43	49	84	161	0.5%
その他製造業	853	845	863	1,077	1,473	2,038	6.8%
製造業小計	2,704	2,634	2,719	3,077	3,968	5,720	19.0%
商業(貿易)	2,728	2,726	2,926	3,311	5,202	2,869	9.5%
コンピュータ関連 サービス	903	1,059	1,288	1,586	2,374	2,335	7.7%
飲食業	622	564	427	506	1,334	1,553	5.2%
教育	933	1,032	1,181	1,176	634	1,498	5.0%
ホテル・旅館	211	240	321	459	756	1,157	3.8%
建設	210	292	366	395	660	818	2.7%
運輸	197	229	219	286	496	650	2.2%
旅行業	223	215	289	399	576	564	1.9%
医療	63	132	143	280	61	343	1.1%
金融保険	139	231	218	196	275	236	0.8%
その他	2,036	2,293	2,861	3,986	8,895	12,395	41.1%
非製造業小計	8,265	9,013	10,239	12,580	21,263	24,418	81.0%
合計	10,969	11,647	12,958	15,657	25,231	30,138	100.0%

(注) 平成28年及び平成29年は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図5 業種別の許可人数の推移



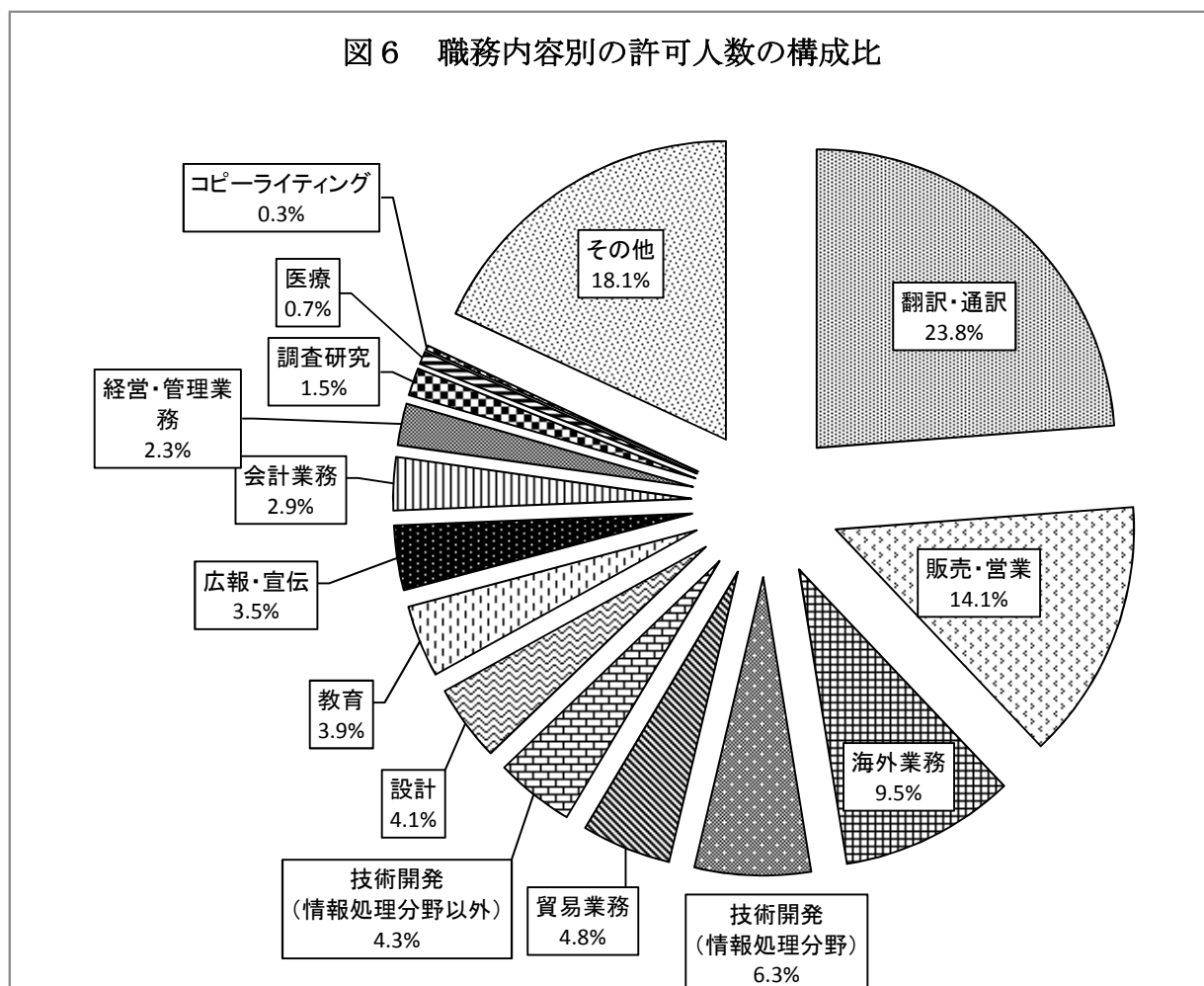
(注) 平成28年及び平成29年は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表6-1 職務内容別の許可人数（主要なもの）

（単位 人）

職務内容	許可人数	(構成比)	職務内容	許可人数	(構成比)
翻訳・通訳	8,715	23.8%	広報・宣伝	1,280	3.5%
販売・営業	5,172	14.1%	会計業務	1,051	2.9%
海外業務	3,479	9.5%	経営・管理業務	827	2.3%
技術開発(情報処理分野)	2,296	6.3%	調査研究	546	1.5%
貿易業務	1,775	4.8%	医療	256	0.7%
技術開発(情報処理分野以外)	1,556	4.3%	コピーライティング	92	0.3%
設計	1,513	4.1%	その他	6,621	18.1%
教育	1,429	3.9%	合計	36,608	100.0%

図6 職務内容別の許可人数の構成比



(注) 平成29年は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表6-2 職務内容別の許可人数の推移（主要なもの）

（単位 人）

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
翻訳・通訳	2,928	26.7%	2,773	23.8%	3,190	24.6%	3,747	23.9%	7,515	24.0%	8,715	23.8%
販売・営業	2,529	23.1%	2,743	23.6%	3,122	24.1%	3,809	24.3%	4,759	15.2%	5,172	14.1%
海外業務	539	4.9%	604	5.2%	515	4.0%	536	3.4%	3,103	9.9%	3,479	9.5%
技術開発 （情報処理分野）	807	7.4%	949	8.1%	1,038	8.0%	1,218	7.8%	1,990	6.4%	2,296	6.3%
貿易業務	267	2.4%	317	2.7%	309	2.4%	267	1.7%	1,689	5.4%	1,775	4.8%
技術開発 （情報処理分野以外）	508	4.6%	543	4.7%	615	4.7%	750	4.8%	1,352	4.3%	1,556	4.3%
設計	452	4.1%	474	4.1%	602	4.6%	773	4.9%	1,167	3.7%	1,513	4.1%
教育	789	7.2%	854	7.3%	950	7.3%	943	6.0%	516	1.7%	1,429	3.9%
広報・宣伝	95	0.9%	78	0.7%	90	0.7%	93	0.6%	951	3.0%	1,280	3.5%
会計業務	227	2.1%	260	2.2%	240	1.9%	259	1.7%	860	2.8%	1,051	2.9%
その他	1,828	16.7%	2,052	17.6%	2,287	17.6%	3,262	20.8%	7,363	23.6%	8,342	22.8%
合計	10,969	100.0%	11,647	100.0%	12,958	100.0%	15,657	100.0%	31,265	100.0%	36,608	100.0%

（注）平成28年及び平成29年は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表7及び図7 月額報酬別の許可人数の推移

(単位 人)

月額報酬	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
20万円未満	3,596	32.8%	3,926	33.7%	4,162	32.1%	4,861	31.0%	6,501	33.4%	7,766	34.6%
20万円以上 25万円未満	5,092	46.4%	5,526	47.4%	6,230	48.1%	7,758	49.5%	9,555	49.2%	10,613	47.3%
25万円以上 30万円未満	1,189	10.8%	1,124	9.7%	1,347	10.4%	1,727	11.0%	2,140	11.0%	2,298	10.3%
30万円以上 35万円未満	381	3.5%	379	3.3%	425	3.3%	450	2.9%	514	2.6%	595	2.7%
35万円以上 40万円未満	158	1.4%	183	1.6%	236	1.8%	246	1.6%	218	1.1%	257	1.1%
40万円以上 45万円未満	76	0.7%	86	0.7%	88	0.7%	135	0.9%	195	1.0%	172	0.8%
45万円以上 50万円未満	34	0.3%	33	0.3%	48	0.4%	45	0.3%	60	0.3%	58	0.3%
50万円以上	79	0.7%	53	0.5%	98	0.8%	89	0.6%	106	0.5%	113	0.5%
不明	364	3.3%	337	2.9%	324	2.5%	346	2.2%	146	0.8%	547	2.4%
合計	10,969	100.0%	11,647	100.0%	12,958	100.0%	15,657	100.0%	19,435	100.0%	22,419	100.0%

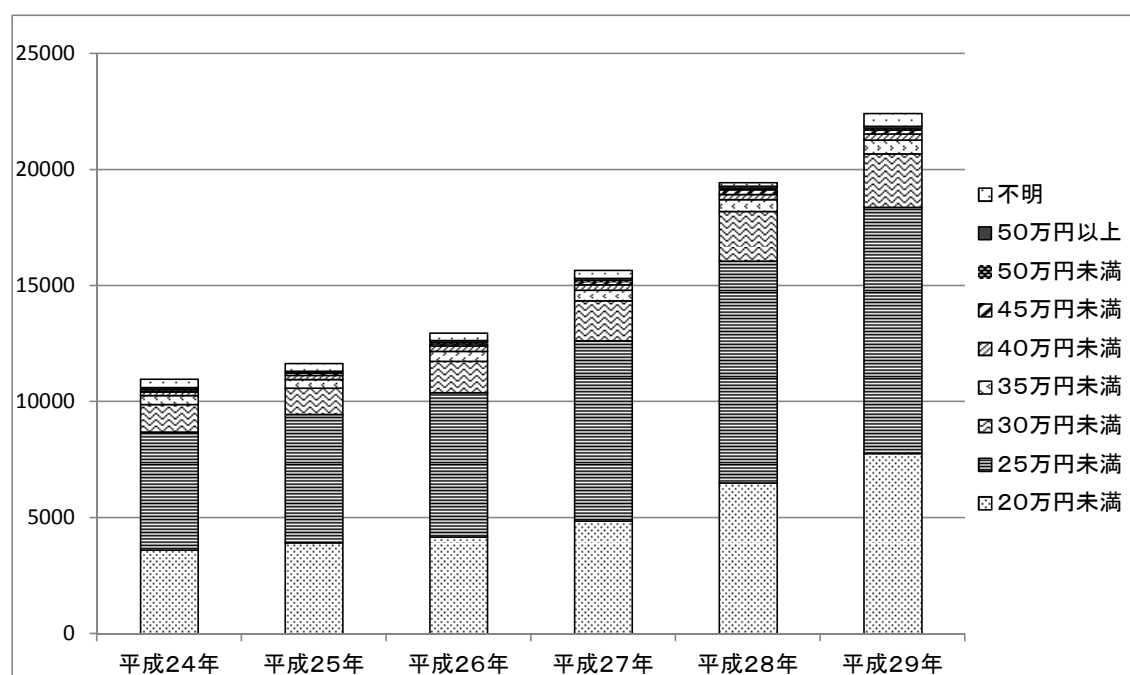


表 8 及び図 8 就職先企業等の資本金別の許可人数

(単位 人)

	～5百万	5百万超 ～1千万	1千万超 ～3千万	3千万超 ～5千万	5千万超 ～1億	1億超 ～3億	3億超 ～5億	5億超 ～10億	10億超～	不明	合計
平成26年	2,218	2,427	1,383	967	1,200	397	375	265	2,437	1,289	12,958
平成27年	2,782	2,842	1,777	1,188	1,555	495	516	283	2,992	1,227	15,657
平成28年	3,891	3,605	2,397	1,699	1,967	681	591	389	3,190	1,025	19,435
平成29年	4,077	4,282	3,182	2,209	2,466	593	613	481	3,182	1,334	22,419

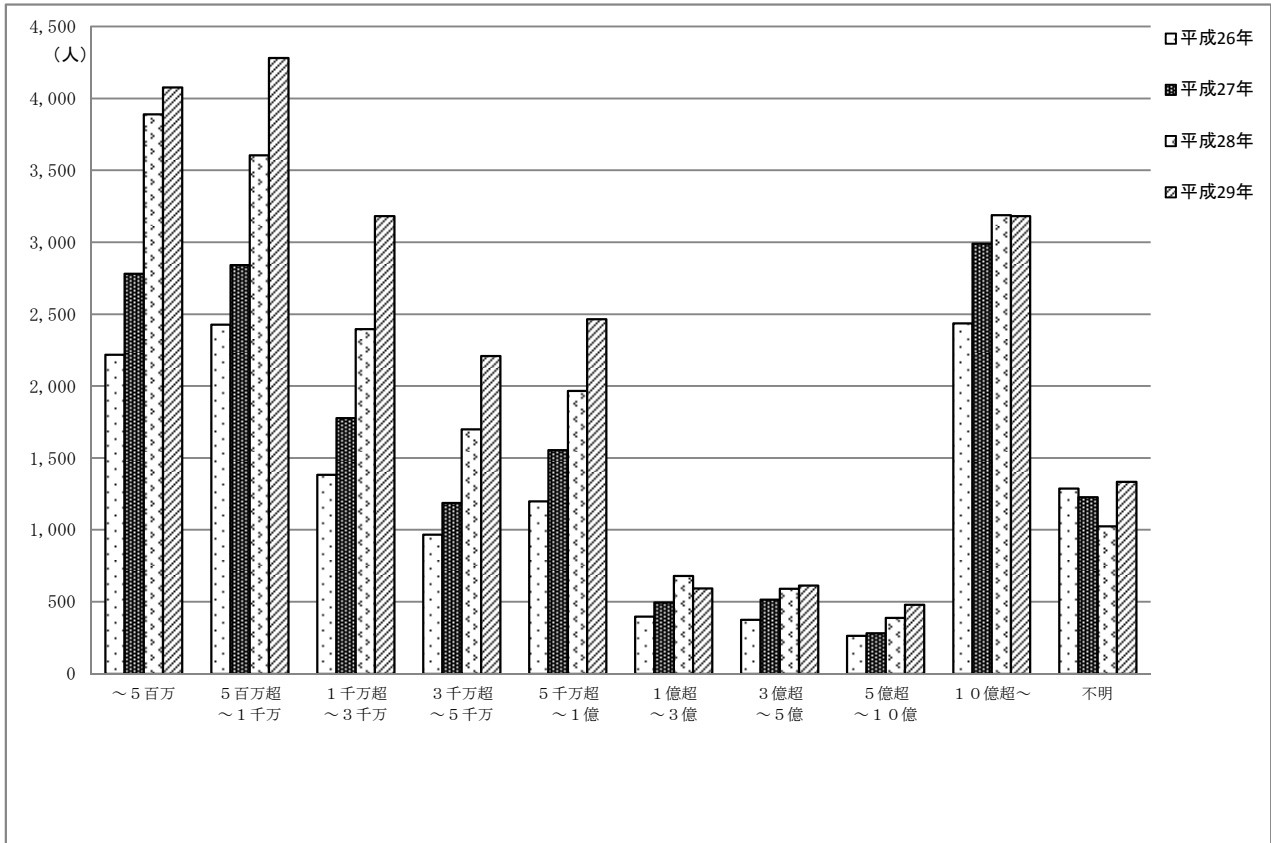


表 9 就職先企業等の従業員数別の許可人数

(単位 人)

	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1000人～1999人	2000人～	不明	合計
平成29年	8,275	2,081	3,277	2,945	1,482	2,851	1,508	22,419

図 9 就職先企業等の従業員数別の許可人数の構成比

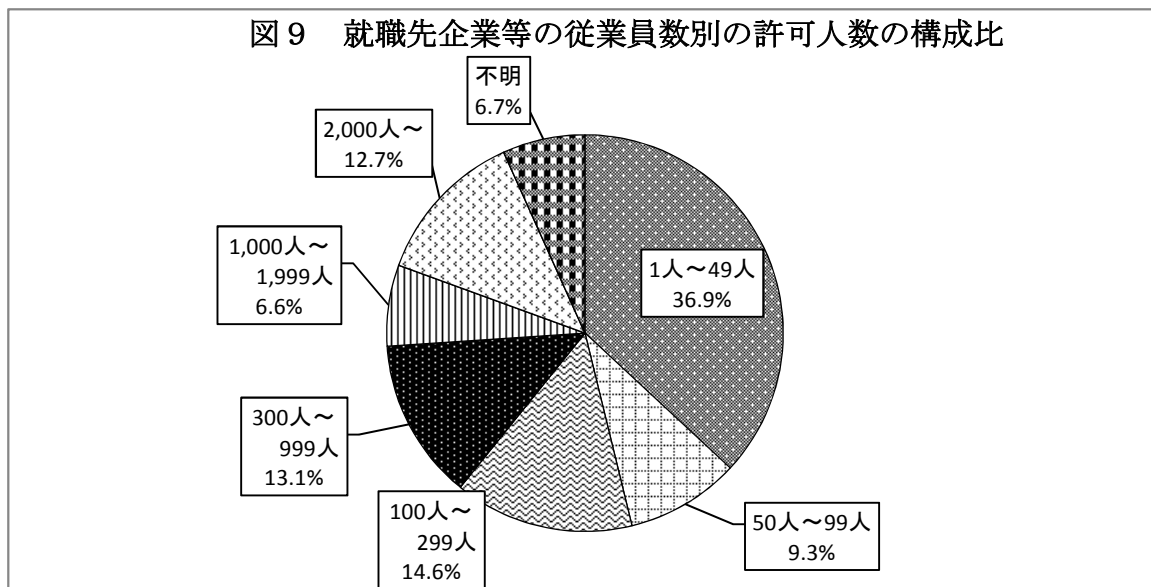


図 10 就職先企業等の従業員数別の許可人数の推移

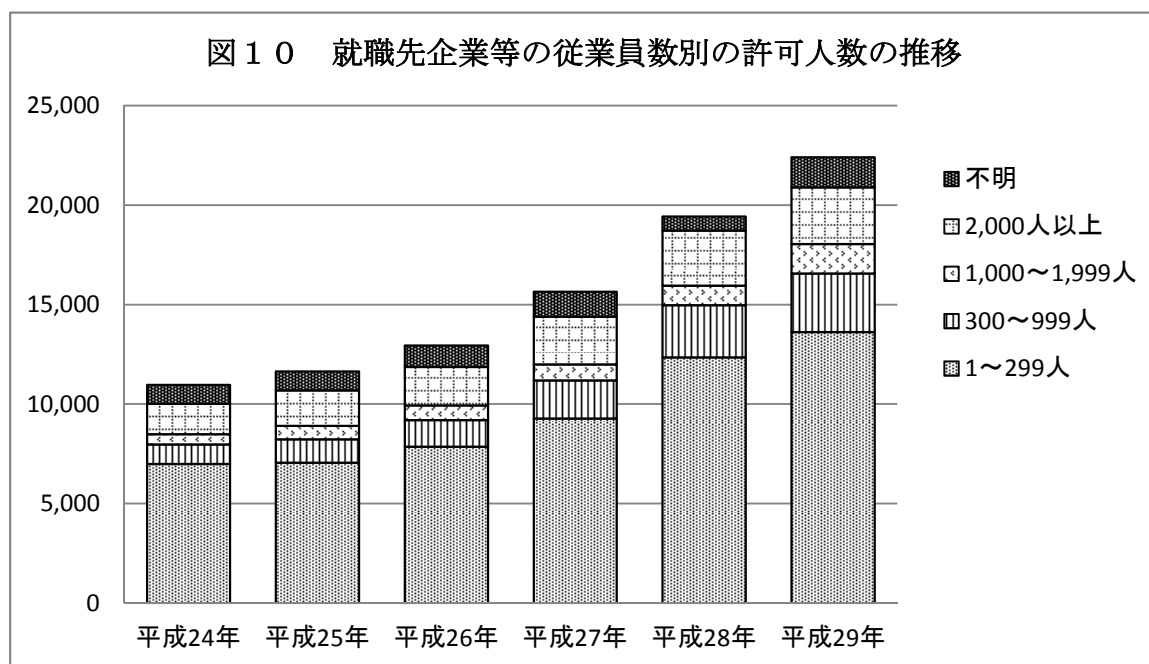


表 1 0 最終学歴別の許可人数

(単位 人)

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他	合計
		修士	博士				
許可人員	10,196	4,600	877	1,113	4,869	764	22,419
構成比	45.5%	24.4%		5.0%	21.7%	3.4%	100.0%

図 1 1 最終学歴別の許可人数の構成比

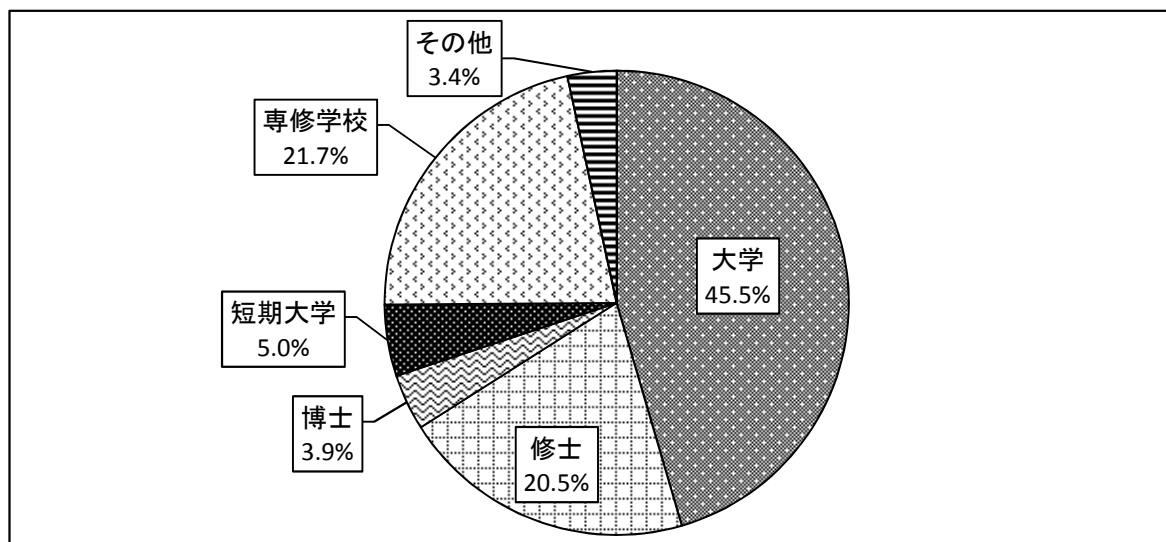


図 1 2 最終学歴別の許可人数の推移

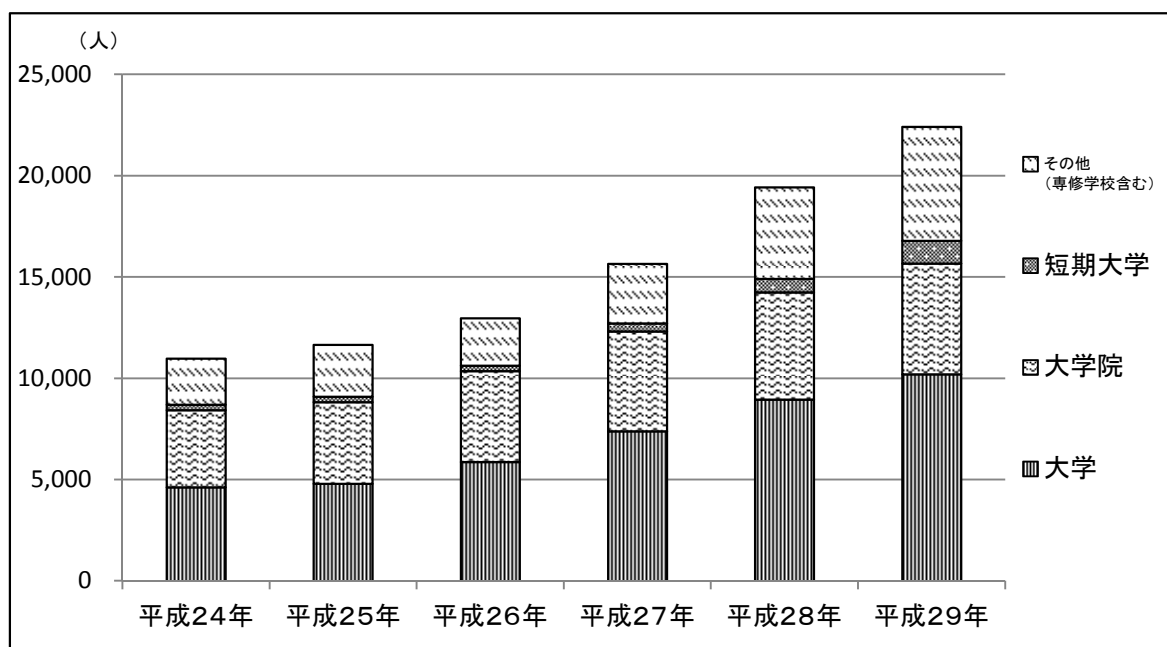


表 1 1 就職先企業等所在地別の許可人数

(単位 人)

都道府県	許可人数						
	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	構成比
北海道	104	136	160	181	261	282	1.3%
青森県	11	8	4	8	13	15	0.1%
岩手県	8	17	7	12	6	11	0.0%
宮城県	46	96	122	113	166	135	0.6%
秋田県	7	5	9	6	4	10	0.0%
山形県	7	9	11	12	30	46	0.2%
福島県	14	18	30	22	47	78	0.3%
北海道・東北 計	197	289	343	354	527	577	2.6%
茨城県	137	162	155	181	208	335	1.5%
栃木県	106	87	73	104	169	224	1.0%
群馬県	117	225	105	325	484	539	2.4%
埼玉県	454	447	471	530	742	940	4.2%
千葉県	312	393	304	473	587	820	3.7%
東京都	5,254	5,359	6,140	7,626	9,265	9,915	44.2%
神奈川県	596	759	854	808	1,088	1,278	5.7%
関東 計	6,976	7,432	8,102	10,047	12,543	14,051	62.7%
新潟県	62	61	61	51	62	62	0.3%
富山県	43	32	38	50	56	65	0.3%
石川県	41	54	39	61	63	55	0.2%
福井県	26	27	17	20	25	36	0.2%
山梨県	47	47	35	63	80	123	0.5%
長野県	72	46	63	76	74	113	0.5%
岐阜県	111	76	88	96	97	259	1.2%
静岡県	188	190	183	204	255	349	1.6%
愛知県	667	622	665	746	949	991	4.4%
中部 計	1,257	1,155	1,189	1,367	1,661	2,053	9.2%

都道府県	許可人数						
	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	構成比
三重県	100	98	77	63	81	96	0.4%
滋賀県	40	35	45	52	52	127	0.6%
京都府	238	289	377	385	450	657	2.9%
大阪府	970	1,084	1,354	1,614	1,989	2,228	9.9%
兵庫県	234	245	301	343	461	561	2.5%
奈良県	33	26	30	51	65	72	0.3%
和歌山県	15	15	26	30	21	28	0.1%
近畿 計	1,630	1,792	2,210	2,538	3,119	3,769	16.8%
鳥取県	11	15	4	13	12	10	0.0%
島根県	4	3	9	9	5	8	0.0%
岡山県	92	116	69	132	133	157	0.7%
広島県	95	118	149	199	209	241	1.1%
山口県	22	24	16	32	42	36	0.2%
徳島県	5	12	14	10	10	9	0.0%
香川県	29	29	34	34	34	46	0.2%
愛媛県	19	24	31	37	37	38	0.2%
高知県	5	9	6	6	9	9	0.0%
中国・四国 計	282	350	332	472	491	554	2.5%
福岡県	404	402	475	525	703	892	4.0%
佐賀県	9	13	11	10	21	34	0.2%
長崎県	38	42	51	36	47	59	0.3%
熊本県	44	52	54	56	62	93	0.4%
大分県	46	40	64	95	52	68	0.3%
宮崎県	6	6	10	10	6	11	0.0%
鹿児島県	13	12	34	37	45	32	0.1%
沖縄県	46	40	62	88	135	175	0.8%
九州・沖縄 計	606	607	761	857	1,071	1,364	6.1%
不明	21	22	21	22	23	51	0.2%
合計	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	100.0%

図 1 3 就職先企業等所在地別許可人数の構成比

